

令和 年 月 日 広島南税務署長殿		所管 2	業種目 5223	概況書 00	要否	別表等	青色申告 一連番号	
納税地	広島県広島市南区仁保3丁目36番34号	通算グループ整理番号		整理番号			整理番号	00601578
(フリガナ)	カブシキカイシャ マコシセツビ	通算親法人整理番号		法人区分	普通法人	左記以外の公益法人等、協同組合等又は又は人格のない社団等	事業年度(至)	
法人名	株式会社 馬越設備	事業種目	一般管工事業	期末現在の資本金の額又は出資金の額	3,000,000円	非中小法人	売上金額	兆 十億 百万 46
法人番号	1240001056289	同上が1億円以下の普通法人のうち中小法人に該当しないもの		同非区分	特(定)同族会社	同(族)会社	申告年月日	
(フリガナ)	マコシタイスケ	旧納税地及び旧法人名等		旧納税地及び旧法人名等			通信日付印	確認 庁指定 局指定 指導等 区分
代表者	馬越 大佑	添付書類	確定申告書(税理士法第30条の書面提出有)	確定申告書(税理士法第30条の書面提出有)	確定申告書(税理士法第30条の書面提出有)	確定申告書(税理士法第30条の書面提出有)	申告区分	
代表者住所	広島県広島市西区庚午中4丁目15-3-301						法人税	中間 期限後 修正 地方法人税 中間 期限後 修正

令和 3 年 6 月 1 日 事業年度分の法人税 確定申告書  
課税事業年度分の地方法人税 確定申告書  
令和 4 年 5 月 31 日 (中間申告の場合 令和 年 月 日) の計算期間

適用額明細書提出の有無 (有) (無)  
税理士法第30条の書面提出有 (有) (無)  
税理士法第33条の2の書面提出有 (有) (無)

所得金額又は欠損金額(別表四「52の①」)	1	2	8	3	0	0	6	6					
法人税額(52)+(53)+(54)	2				4	2	4	5	0	0			
法人税額の特別控除額(別表六(六)「5」)	3					8	4	9	0	0			
税額控除超過額相当額等の加算額	4												
課税土地譲渡利益金額(別表三(二)「24」+別表三(二の二)「25」+別表三(三)「20」)	5							0	0	0			
同上に対する税額(74)+(75)+(76)	6												
課税留保金額(別表三(一)「4」)	7							0	0	0			
同上に対する税額(別表三(一)「8」)	8												
法人税額計(2)-(3)+(4)+(6)+(8)	9					3	3	9	6	0	0		
分配時調整外国税相当額及び外国関係会社等に係る控除対象所得税額等相当額の控除額(別表六(五の二)「7」+別表十七(三の六)「3」)	10												
仮装経理に基づく過大申告の更正に伴う控除法人税額	11												
控除税額((9)-(10)-(11))と(18)のうち少ない金額	12							2	4	7			
差引所得に対する法人税額(9)-(10)-(11)-(12)	13					3	3	9	3	0	0		
中間申告分の法人税額	14								0	0			
差引確定税額と(13)-(14)の場合、(22)へ記入	15					3	3	9	3	0	0		
課税標準法人税額(2)-(3)+(4)+(6)+(9)の(9)の(外) -別表六(二)付表六「7」の計)	29					3	3	9	6	0	0		
課税留保金額に対する法人税額(8)	30												
課税標準法人税額(29)+(30)	31					3	3	9	0	0	0		
地方法人税額(57)	32					3	4	9	1	7			
税額控除超過額相当額の加算額(別表六(二)付表六「14」の計)	33												
課税留保金額に係る地方法人税額(58)	34												
所得地方法人税額(32)+(33)+(34)	35					3	4	9	1	7			
分配時調整外国税相当額及び外国関係会社等に係る控除対象所得税額等相当額の控除額(((別表六(五の二)「8」)+(別表十七(三の六)「4」))と(35)のうち少ない金額)	36												
仮装経理に基づく過大申告の更正に伴う控除地方法人税額	37												
外国税額の控除額((35)-(36)-(37))と(77)のうち少ない金額	38												
差引地方法人税額(35)-(36)-(37)-(38)	39					3	4	9	0	0			
中間申告分の地方法人税額	40								0	0			
差引確定税額と(39)-(40)の場合、(43)へ記入	41					3	4	9	0	0			
控除税額の額(別表六(一)「6の③」)	16							2	4	7			
外国税額(別表六(二)「24」)	17												
計(16)+(17)	18							2	4	7			
控除した金額(12)	19							2	4	7			
控除しきれなかった金額(18)-(19)	20												
この申告による還付金額	21												
中間納付額(14)-(13)	22												
欠損金の繰戻しによる還付請求税額	23												
計(21)+(22)+(23)	24												
この申告前の所得金額又は欠損金額(59)	25												
この申告により納付すべき法人税額又は減少する還付請求税額(64)	26								0	0			
欠損金又は災害損失金等の当期控除額(別表七(一)「4」の計)+(別表七(二)「9」若しくは「21」又は別表七(四)「10」)	27							2	6	9	0	2	0
翌期へ繰り越す欠損金又は災害損失金(別表七(一)「5」の合計)	28												
この申告による還付金額	42												
中間納付額(40)-(39)	43												
計(42)+(43)	44												
この申告前の所得金額に対する法人税額(67)	45												
課税留保金額に対する法人税額(68)	46												
課税標準法人税額(69)	47								0	0	0		
この申告により納付すべき地方法人税額(73)	48								0	0			
剰余金・利益の配当(剰余金の分配)の金額													
残余財産の最後の分配又は引渡しの日	令和 年 月 日	決算確定の日	令和 4 年 7 月 28 日										
還する金融機関等	銀行 本店・支店 出張所 預金 農協・漁協 本所・支所	ゆうちょ銀行の貯金記号番号	-										
※税務署処理欄													

別表一 各事業年度の所得に係る申告書一内国法人の分... 令 四・四・一 以後終了事業年度等分

税理士名